

インドにおけるインパクト投資に係る現状及び展望 － 社会的企業の先駆的な開発アプローチ －

2019年6月20日 三木会

JICAインド事務所長 松本 勝男
Intellectap CEO Vikas Bali

本日の内容

1. インパクト投資、社会的企業とは (JICA)
2. インドのインパクト投資の現状と展望 (Intellectap)
3. インパクト投資に係るJICAの取り組み (JICA)

社会的企業・ビジネス志向NGOの台頭



Simpa Networks (営利)

- 少額の頭金による住宅太陽光設備購入と従量制に基づく柔軟な支払い方法の導入により、低料金かつ利便性に優れた電力を供給。
- 地元の人材を農村起業家 (VLE) となるよう研修し、同社の現場マネージャーとして必要な能力開発を実施。
- 1万5千世帯以上に裨益。



アラビント眼科病院 (Trust)

- 出張診療、安価なレンズの開発や効率的な手術体制の構築、及び患者の所得水準に応じた多段階の料金システム (クロスサブシディ方式) の採用。
- 年間150万人に医療サービスを提供。経営ノウハウはアメリカの病院等に「輸出」。



アクシャ・パトラ財団 (NGO)

- 民間ビジネス手法 (セントラルキッチン設備やデリバリーシステム) を通じて、給食事業の効率化及び費用逡減を同時に達成。
- 大手会計会社に年次監査報告書を委託。
- 1日に150万人の生徒に給食提供。世界最大の学校給食事業者。
- 資金は全額寄付 (年額約20億円)



AMBA (NGO)

- IT機器を通じた独自カリキュラム (5段階研修) による知的障害者の研修。
- Hub & Spokeモデルによる、全国325カ所の認定協力センターへの業務分配・検査・納入業務。
- 勤務時間選択制・健常者と同一給与条件。職員約230名の内、知的障害者は約150名。

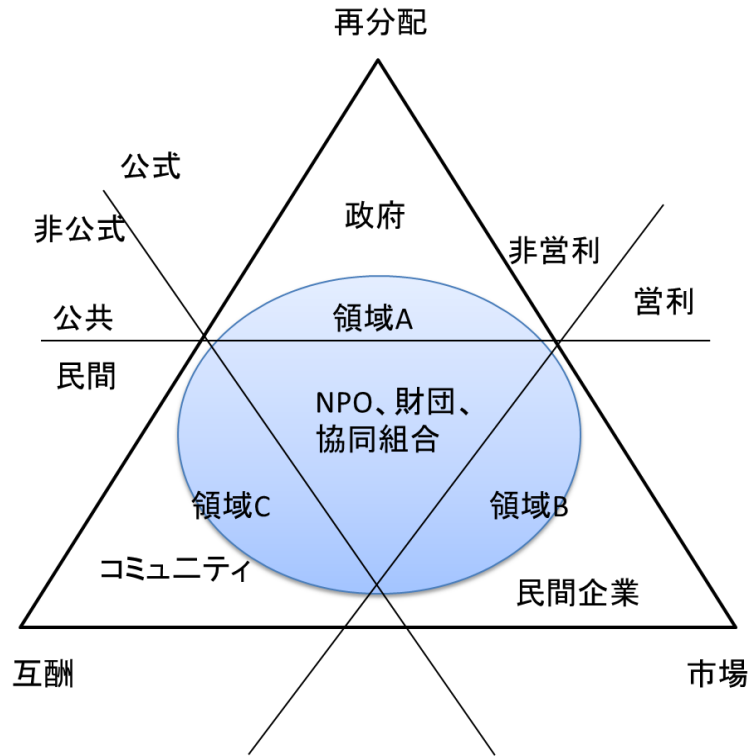
社会的企業・ビジネス志向NGOの活動領域

領域A

公式、非営利、公共の狭間にあり、公共的組織が活動する場であり、例えば、行政外郭団体や公益法人など。

領域B

公式、営利、民間の狭間にあり、日本では、主として市場取引を通じて収益を得る協同組合やNPO法人など。



図のトライアングル部分
公式、非営利、民間の領域
で活動を行う組織の属する
領域を示しており、従来、
NPO法人や非営利の財団
等が主な活動主体となっ
ている。

領域C

非公式、非営利、民間の
狭間にあり、町内会や互
助会など、多くのコミュニ
ティ活動がこれに当たる。

Pestoff(1998)を参考に作成。楕円形の部分が活動領域

業務遂行上の課題・必要なアプローチ

顧客に共通した特性

- ・低所得
- ・農村地帯に居住
- ・低学歴
- ・伝統的な生活習慣

主な課題

- ・支払い能力
- ・アクセス能力
- ・利便性
- ・知識不足
- ・受容性

独自の業務遂行アプローチ

- ・購買力に合わせた価格設定と決済メカニズム
- ・顧客アクセスを拡大するための流通メカニズム
- ・技術開発を通じた顧客層の拡大
- ・生産性改善及び市場アクセス強化
- ・技術訓練による能力開発
- ・関係機関との協働

インパクト投資と対象組織

インパクト投資とは、特定の社会的目標の達成と同時に経済的リターンを生み出すことを意図し、またその両方の成果を評価する投資である（社会的インパクト投資タスクフォースより。）対象はインパクト志向型企業。

インパクト志向型組織

長期的社会的使命を有し、社会的成果の目標を掲げ、達成度を自ら測定する組織。非営利組織またはインパクト志向型企業。

非営利組織

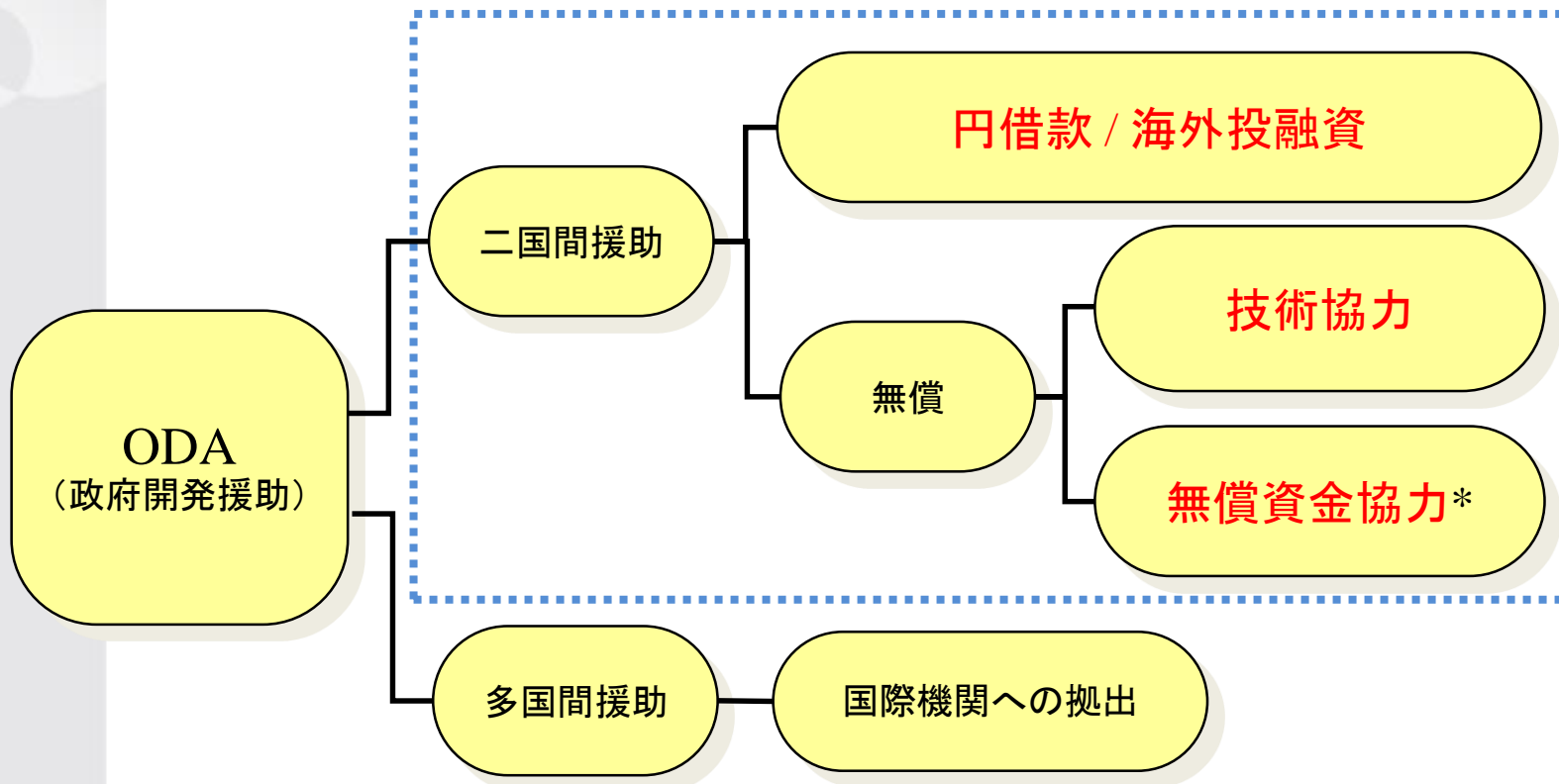
部分的または完全にアセットロック（利益配分や資産の処分への制限）を伴うインパクト志向型組織。例えば、収益事業に関与しない慈善団体、収益事業を行うが、利益の分配は行わない慈善団体や会員組織、社会的連帯企業、協同組合、その他利益や配当の限定された組織。

インパクト志向型企業

重要な社会的成果目標を掲げ、それを長期的に継続する「利益-目的両立型企業」または「インパクトを求める企業」。アセットロック（利益や資産の処分への制限）を持たない。

JICAの業務

国際協力機構（JICA）は、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。



* 外交政策の遂行上の必要から外務省が自ら実施するものを除く。

海外投融資：基本要件

対象国： ODA対象国

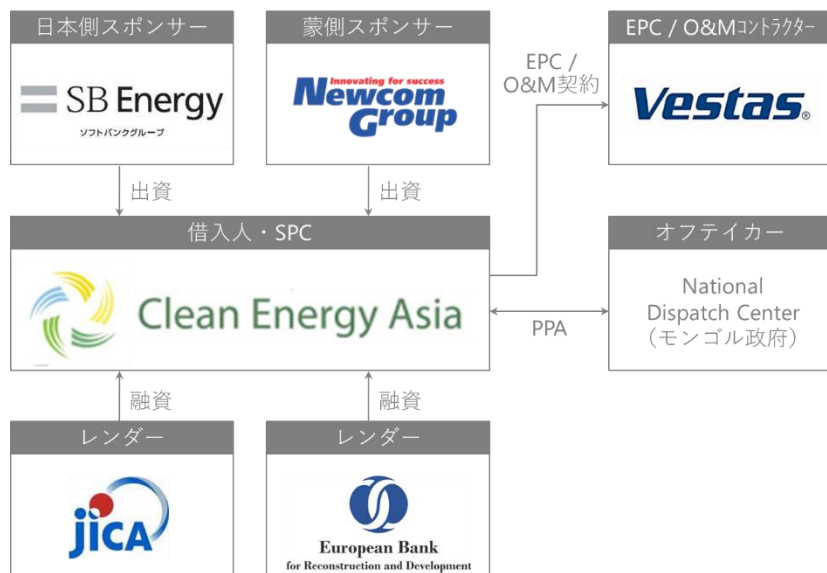
対象分野：①インフラ・成長加速化、②SDGs・貧困削減、③気候変動対策

事業内容：当該国の開発政策に沿い、かつ、開発効果の高いもの

必要性： カントリーリスク軽減や民間資金の呼び水等、海投の付加価値があること
既存の民間金融機関等の出融資のみでは事業成立が困難であること

日本裨益：何らかの形で日本との関与があることが望ましい(が必須ではない)

事例：モンゴル国ツェツィー風力発電事業(プロジェクトファイナンス)



海外投融資：出融資の主要条件

融 資

スキーム：プロジェクトファイナンス、コーポレートローン、バンクローン

金額：総事業費の70%以内

期間：原則20年以内（うち据置期間5年以内）

使途：設備投資（拡張・改修等も含む）*、長期融資が必要な経常運転資金等

*設備投資が含まれている方が開発効果・譲許的融資の妥当性の観点で検討し易い

通貨：円、ドル、ユーロ、現地通貨（スワップ市場取引が可能な通貨）

金利：円建 固定金利（財政投融資金利＋リスクプレミアム**）

ドル・ユーロ建変動金利***（LIBOR 6M＋リスクプレミアム）

現地通貨建 円またはドルベースの金利水準にスワップにて確定

**リスクプレミアムにカントリー・リスクプレミアムは加味せず

***金利スワップを組んで固定化することは可能

担保：必要に応じJICAが適格と認める物的担保・保証を徴求

協調：本邦金融機関との協融では質的補完（金利・期間・債権順位等）が必要

出 資

スキーム：事業会社向け出資（原則PE）、ファンド向け投資（原則LP）

金額：出資額の25%上限、但し最大株主とならない（優先株出資も可能）

退出：事前に退出方針を設定し関係者で合意

通貨：特段の制約無し

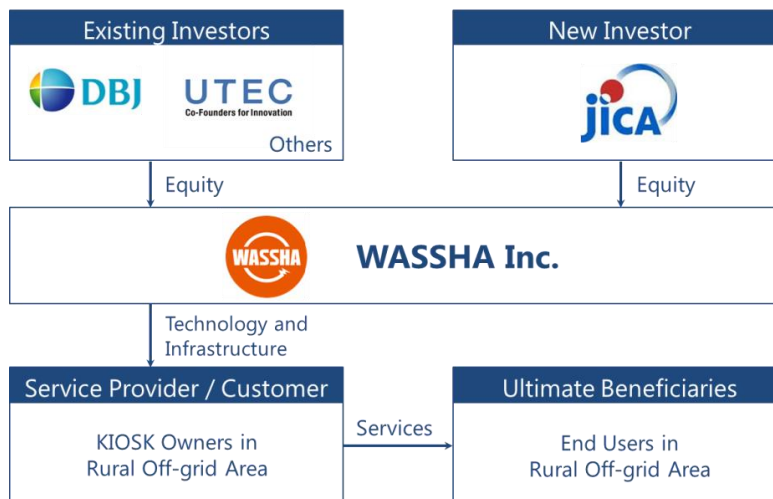
海外投融資の事例：タンザニア国オフグリッド太陽光事業

事業概要

サブサハラ・アフリカ地域において、未電化地域のキオスク（小売店）に太陽光パネルを設置し、キオスクに来店するユーザー（BOP層）に対してLEDランタンの充電・レンタル、及び携帯電話の充電サービスを行うもの。

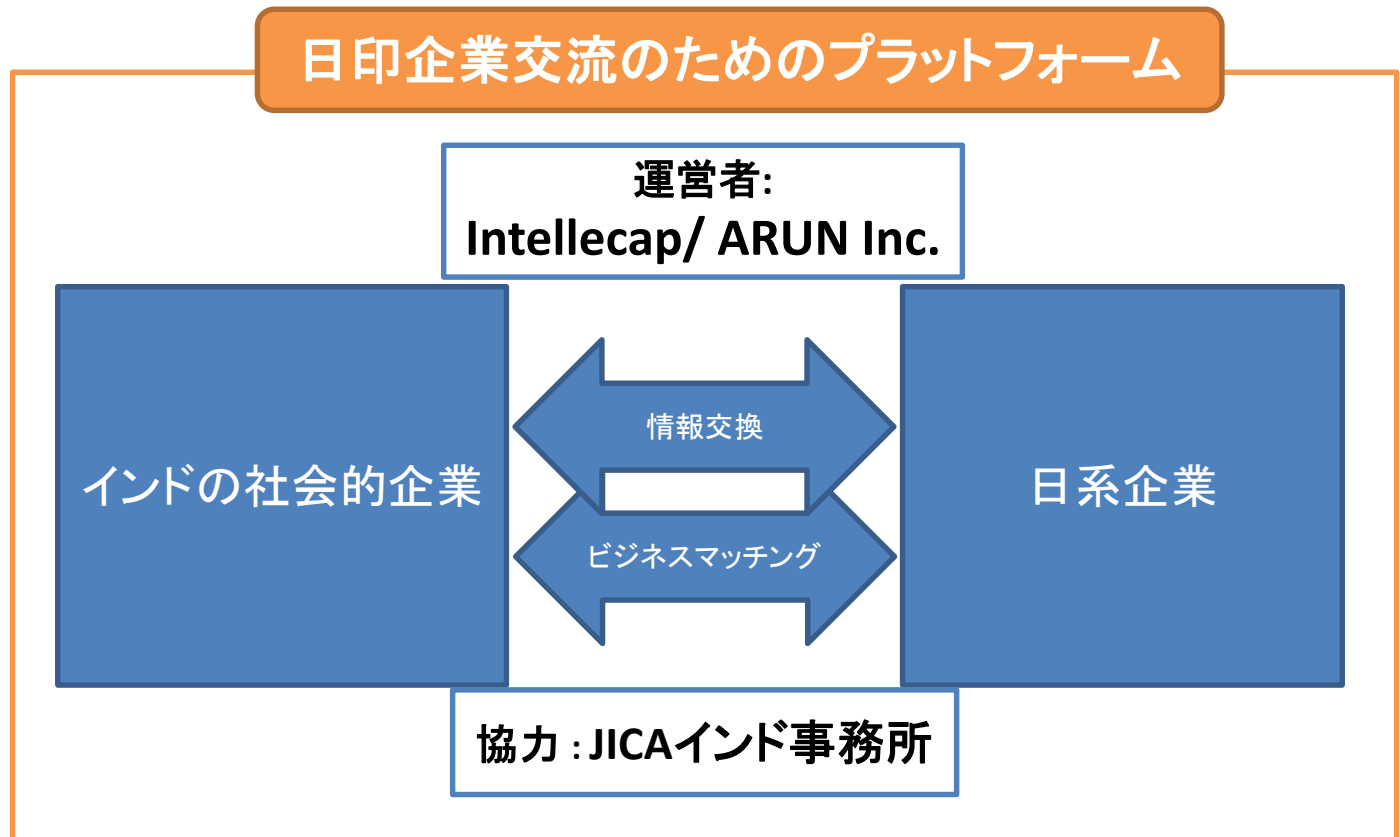
インパクト

- 1. BOP層に電気のある生活**：灯油ランプより明るく、安全で、安価なLEDランタンのレンタルサービスを提供するもの。小売店の夜間営業や、新たなビジネス機会の創出、子供の教育時間の増加、灯油ランプを代替することによる家計支出の抑制、健康状況の改善、温室効果ガスの削減等の効果が見込まれる。
- 2. 本邦技術の活用**：東京大学発の本邦技術を活かした事業。TICAD VIナイロビ宣言（民間投資、起業、イノベーションの強化）にも合致。



日印企業交流のためのプラットフォーム作り

Intellectap及びARUNにより選定されたインドの社会的企業の情報をウェブサイトを通じて日系企業の皆様に提供し、情報交換やビジネスマッチング支援を行うプラットフォームを構築する計画。これにより、対象企業・組織・社会的企業がより大きな社会的インパクトを生み出すことを目指す。皆様のご参加・ご協力をお願いします。



ご清聴ありがとうございました。



お問い合わせ先:

JICAインド事務所 +91-11-4909-7000

担当 篠原悠子 (Shinohara.Yuko@jica.go.jp)

Disclaimer

While every effort is made to provide accurate information, JICA does not guarantee that there will be no errors in the contents of this presentation document, nor does JICA disclaims any liability for errors accruing from the use of the contents.

The presentation document also includes contents, other information, and translated material provided by third-parties for which JICA claims no responsibility.